



2017 年度九州経済の見通し

2%に迫る成長

2016 年 12 月 26 日

公益財団法人九州経済調査協会 調査研究部

1. 域内総生産：全国を上回る 1.9%成長

2017 年度成長率は 1.9%を予想

当会は、九州（沖縄県含む、以下同様）の 2017 年度域内総生産実質成長率を前年度比+1.9%と予測する（表 1）。この率は、全国の民間予測（シンクタンク 10 社平均：同+1.1%）や政府見通し（同+1.5%）を上回るものである。

2017 年度の経済成長は突出した項目こそないものの、総じて前年度比プラスに振れる。その中でも、熊本地震からの復興に向けた公共投資の増加が成長率を下支えする（図 1）。また、復興需要に伴って民間住宅投資や政府消費も全国を上回って推移する。加えて、世界経済の持ち直しや円安による輸出環境の改善も成長要因となる。

2017 年度の九州経済見通しは、内外需要の拡大による着実な持ち直しを見込むものの、「人手不足」が供給制約として、経済の下振れリスクになることを織り込んだ。

表 1 2017 年度九州経済見通し（実質、前年度比）

年度		(単位：％、％pt)						
		2013 (実績)	2014 (推計)	2015 (推計)	2016 (予測)		2017 (予測)	
九州・ 沖縄	域内総生産 (固定基準年方式)	1.8	▲ 1.3	0.9	1.8	1.3	1.3	1.9
	民間消費	4.1	▲ 4.1	▲ 0.6	1.0	0.5	0.6	0.6
	民間住宅投資	13.5	▲ 10.3	3.0	6.5	9.4	9.4	2.4
	民間企業設備投資	9.6	0.1	1.5	4.2	3.0	3.0	2.1
	政府消費	0.9	0.4	1.1	0.8	2.1	2.1	1.3
	公共投資	13.5	▲ 0.3	▲ 7.7	▲ 3.3	5.7	4.5	6.7
	純移輸出 (寄与度)	▲ 1.2	1.1	0.8	0.7	▲ 0.3	▲ 0.3	0.5
	鉱工業生産指数 (九州7県)	▲ 3.3	2.8	1.5	3.0	▲ 2.0	▲ 0.1	3.8
全国	国内総生産 (連鎖方式)	2.6	▲ 1.0	1.3	1.5	0.8	...	1.1
	民間消費	2.7	▲ 2.7	0.5	1.7	0.7	...	0.8
	民間住宅投資	8.3	▲ 9.9	2.7	5.0	5.6	...	-1.8
	民間企業設備投資	7.0	2.5	0.6	3.9	0.3	...	2.0
	政府消費	1.7	0.4	2.0	0.9	1.6	...	1.1
	公共投資	8.6	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 1.6	2.8	...	3.5
	純輸出 (寄与度)	▲ 0.5	0.5	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	...	0.2
	鉱工業生産指数	▲ 0.8	2.1	▲ 1.2	3.1	0.1	...	3.1

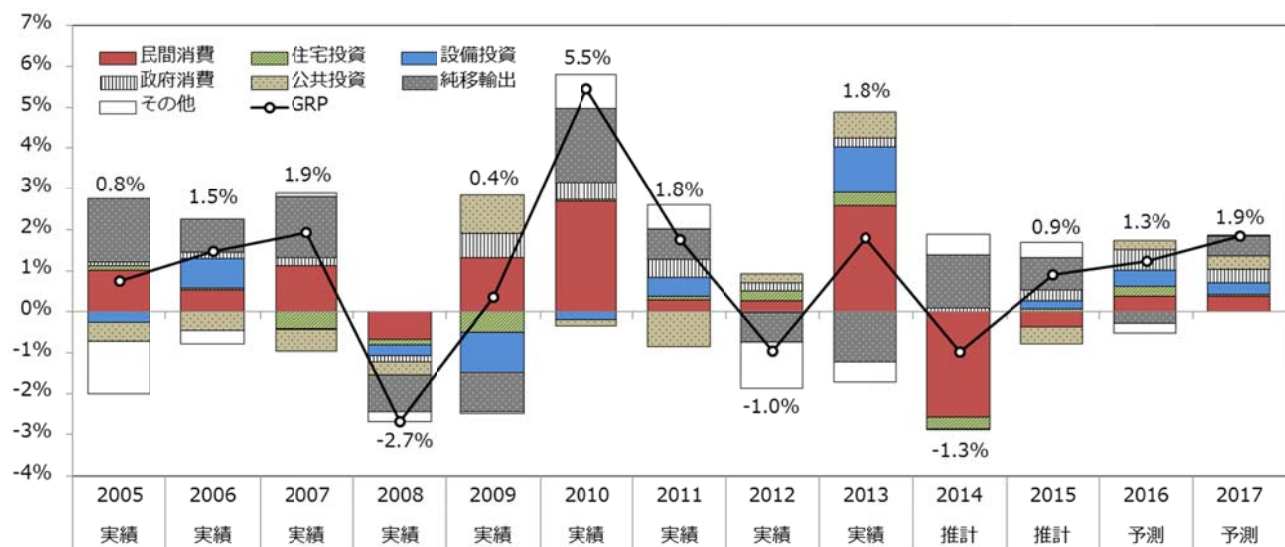
注) 1. 九州は 2005 年基準、全国は 2011 年基準

2. 網掛け箇所は実績値、その他は推計・予測値

3. 2016・17 年度の国内総生産は民間シンクタンク 10 社の予測値平均（2016 年 9～9 月期 2 次 QE 後改定値）

4. 2016 年度の前回予測は 2016 年 9 月 15 日発表の改定値

図 1 実質成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



資料) 内閣府「県民経済計算」、九経調推計・予測



2. 民間消費：16年度に引き続き+0.6%

足下の消費は持ち直し

2016年度の民間消費（民間最終消費支出）は、消費税増税の延期による駆け込み需要の消失から緩やかな伸びに留まったが、それでも3年ぶりに前年度比でプラス成長となった。

2016年度は、4月に熊本地震が発生し、消費マインドが低下してレジャー関連の支出が控えられたために、一時的に消費が落ち込んだ。しかし、消費マインドは過去の大災害時に比べると比較的早期に回復したと考えられる。たとえば、消費活動の先行きを示す景気ウォッチャー調査の家計動向関連現状判断DI(原数値)は、地震後4月調査で前月比▲14.4ptの31.3と2011年東日本大震災以来の水準に低下した。しかし、その後は急速な持ち直しをみせ、地震から3ヵ月後の7月調査では震災前の水準を取り戻し、さらに全国を上回って推移したのち、11月には好不況の分かれ目である50に達している(図2)。九州は、東日本大震災時にも同様の消費マインドの低下を経験しているが、このときは直接の被害がなかったにも関わらず、現状判断DIが震災前の水準に復帰するのに震災後4ヵ月を要している。

図2 景気ウォッチャー調査家計動向関連現状判断DI



注) 原数値

資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

賃金は上昇するも、人手不足がキャップに

2017年度の民間消費は引き続き緩やかに持ち直すものと考え、全国より0.2%pt低い、前年度比0.6%増と見込む。円安、原油高によるコストプッシュ型の物価上昇など、一部に下振れリスクも認められるが、逼迫する労働市場を背景に所得環境は緩やかながらも持ち直す動きが継続すると考えられるためである。

所得環境からみると、2016年4-9月の実質雇用者所得総額(1人当たり実質賃金×雇用者数)は前年比1.0%増と、わずかではあるが前年を上回って推移している。所定内給与の上昇は同+0.7%に留まっているものの、賞与や一時金が同4.5%上昇しているため、所定内給与、賞与・一時金を併せた一人当たりの実質賃金が1.4%上昇している。

一方、全国の雇用者所得総額は同2.2%増加している。したがって、九州の雇用者所得の増勢は全国と比べると見劣りする点は否めない(図3)。それは、全国では非製造業を中心に雇用者数が増加しているのに対し、九州では雇用者数が同▲0.4%と減少しているためである(図4)。

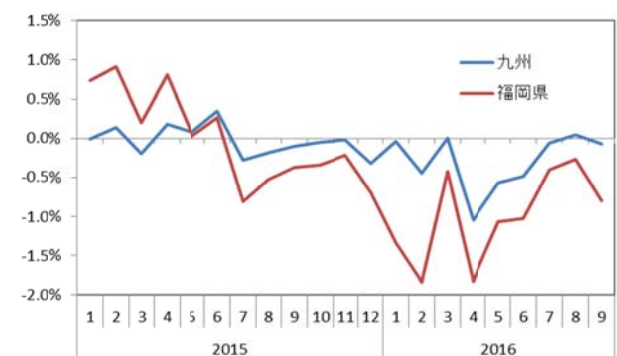
図3 実質雇用者報酬総額(九州、前年比)



注) 雇用者報酬総額は、現金給与総額に労働者数を乗じたもの。実質化は消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)による

資料) 厚生労働省・各県「毎月勤労統計調査」

図4 雇用者数の推移(前年同月比)



資料) 厚生労働省・福岡県「毎月勤労統計調査」

なお、この間も、九州では失業者数が減少し、有効求人倍率も史上最高水準にまで上昇していることから考えると、雇用者数の減少は労働需要の減退によるものではなく、供給力の制約によるものだと考えられる(図5)。つまり、すでに九州は完全雇用水準に達し、労働供給力が雇用者所

得総額、ひいては消費のキャップになっている状態にある。

図5 有効求人倍率と失業率（前年同月比）



資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

ただし、逼迫した労働需給を背景に、賃金上昇圧力は今後も高い水準を維持するものと考えられる。2016年12月の日本銀行「九州・沖縄短期経済観測調査(以下、九州・沖縄短観)」により中堅・中小企業においても企業業績の上方修正がなされ、前年を上回ることが確認できた。さらに政府も2016年8月に決定した経済対策や2017年度税制改革の中で、最低賃金引上げや賃上げした中小企業に対する減税措置を盛り込むなど政策的な後押しもあり、給与を引き上げる企業のすそ野は徐々に拡大していくであろう。

下振れリスクは物価要因

消費者物価は足下、上昇の兆しをみせている。2016年の消費者物価指数(食料及びエネルギーを除く総合)は、一貫して前年を上回っており、10月は前月比+0.3%となっている。企業物価については、九州・沖縄短観(12月)の「仕入れ価格判断DI」をみると、12月は全産業で前期比+4%ptの12、先行きも+5%ptの17となっており、「上昇」超幅が拡大している。

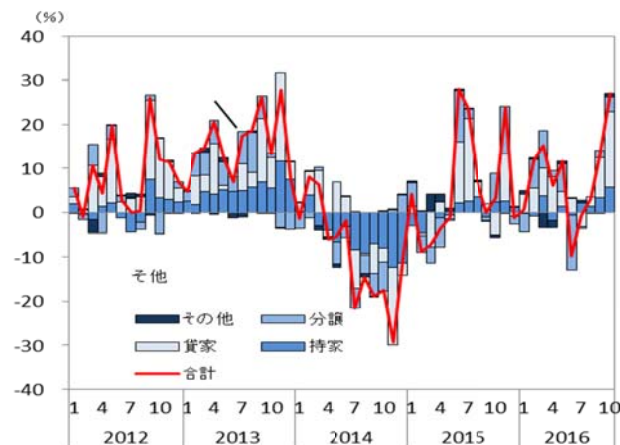
今後も、OPEC(石油輸出国機構)の減産合意を受けた原油価格の持ち直しや円安を背景に、輸入物価、企業内物価がともに上昇するために、消費の伸びを鈍らせるとみられる。ただし、原油価格の上昇により、代替品であるシェールガス・シェールオイルが採算ラインに達するため、上昇余地は比較的小さいとみるのが適切であろう。

3. 住宅投資：マイナス金利で+2.4%

足下はマイナス金利の効果で増勢

2016年度の住宅投資(民間住宅投資)は、日銀のマイナス金利政策を受けて大幅に増加している。新設住宅着工件数は、2016年9月が前年同月比+13.9%、10月には同+27.0%となっている。全国が9月は同+10%、10月に同+13.7%であり、全国よりも高い水準で増加している(図6)。九州の10月の内訳をみると、持ち家が同+16.0%であるのに対して、貸家が同+36.4%、分譲が同+20.2%となっており、投資・相続税対策目的とみられる住宅投資が、金利低下を背景に実需を上回って増加していると考えられる。

図6 新設住宅着工戸数(九州、前年比・寄与度)



注) 寄与度別

資料) 国土交通省「住宅着工統計」

2017年度は、復興も相まって+2.4%

2017年度の見通しとしては、全国の前年度比▲1.8%よりも4.2%pt高い同+2.4%を予測する。2016年第2四半期よりマイナス金利政策が引き起こしている住宅着工の増勢は2017年度には一巡すると考える。前年比のプラス幅は徐々に縮小し、2017年度下半期には前年度比マイナスに転じる可能性が高いものの、年度を通してみると件数はプラスとなるだろう。また、足下の着工件数の増勢は2017年度の住宅投資として計上されるだろう。その理由は、大幅に増加している「貸家」や「分譲」は集合住宅がほとんどで、戸建てよりも工期が長く、足下の住宅着工の増加が出来高ベースで算定する域内総生産に反映されるまでには一定のタイムラグがあるためである。

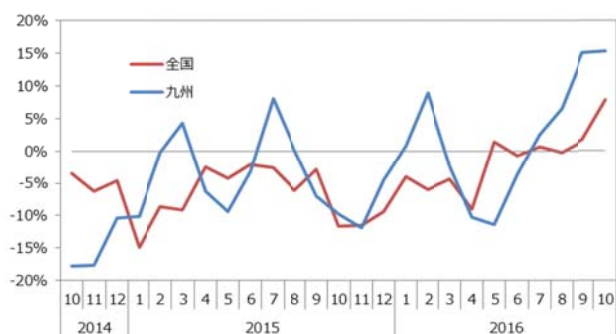
加えて、復興需要による押し上げ効果も予想される。熊本地震による住宅被害は、全壊と半壊だけでも 37,500 棟を超えており、熊本県の試算によれば被害額は 2 兆 377 億円と推定される。しかしながら、熊本県の住宅着工件数の推移をみると、2016 年 4-10 月の着工件数は前年同期と比べて+1,400 件程度にとどまっており、いまだ住宅再建の着工は本格化に至っていないと考えられる。現場では建設業の人手不足によって着工・進捗が遅れている声も聞かれており、住宅復興は 2017 年度に大幅にずれ込むものとみられる。以上の状況により、2017 年度の九州の住宅投資は、着工ベースで年度下半期から前年割れに転じる可能性は高いが、全国を上回って推移すると見込んだ。

4. 設備投資：製造業の設備投資増で+2.1%

足下の投資は堅調に推移

2016 年度の設備投資(民間企業設備投資)は、全国に比べて堅調な伸びを予想する。非居住用建築物着工床面積は 2016 年 6 月以降前年比プラスに転じ、2016 年 10 月は前年比+15.4%の 2 ケタ増となっている(図 7)。出来高ベースで見ると 2017 年上半年期にかけて設備投資の上昇に寄与するとみられる。

図 7 非居住用建築物着工床面積（前年比）



注) 3 カ月移動平均

資料) 国土交通省「建築着工統計」

バブル期以来の設備不足により上振れ含み

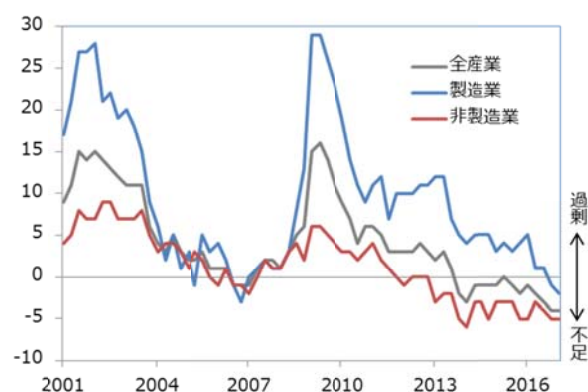
このような足下の着工ベースでの増勢を鑑み、設備投資の伸び率を全国よりも 0.1%pt 高い、前年度比+2.1%と見込む。

加えて、今後は“失われた”生産能力増強及び内需の増

加による設備投資計画の上方修正が期待される状態にある。九州・沖縄短観(12月)の製造業における生産・営業用設備判断 DI の製造業が▲1 となり、2006 年 6 月調査以来 10 年ぶりに「不足」超に転じた(図 8)。全国の製造業は前回調査よりも「過剰」超が縮小しているものの、いまだに 2 と「過剰」超で推移している。また、先行きも九州の生産・営業設備は「不足」超幅が拡大する見通しとなっている。

過去、九州において製造業の生産・営業設備が「不足」超となった年には、設備投資が大幅増となってきたことなどを考慮すれば、好材料は少なくない。さらに、今後の円安進行や九州における復興需要を中心とした内需拡大によって、不足感が現実の投資として顕在化する実行フェーズに移るとみても不思議でない状態にあり、想定より上振れする可能性も十分にある。

図 8 生産・営業用設備判断 DI（九州 8 県）



資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄短期経済観測調査」

このような上振れが想定される環境にあるにも関わらず、前年度比+2.1%という慎重な見通しとしたのは、下押しのリスクも同じく想定されるためである。

1 つは次期米国大統領トランプ氏の経済政策である。現状においてトランプ氏の経済政策は、世界経済に対してポジティブな結果となっている。ただし、就任後、何らかの対外政策の変更(例えば TPP 脱退をはじめとした保護主義的政策)がなされた場合の、世界経済及び日本経済に対する影響が不透明な状況であることに改めて留意せねばなるまい。その点で言えば、トランプ氏の経済政策に対し、ポジティブな方向で足下の評価が高まれば高まるほど、就

任後の政策変更に対してネガティブに作用する余地が拡大するともいえる。つまり、就任前にも関わらず、足下でプラスの方向に振れていることがむしろ、2017年度経済環境への下振れリスクとなると考えられるのである。

2 つめは供給制約である。熊本地震後、建設現場の労働需給はさらに逼迫の程度を増しており、建設コストが上昇することで、投資を先送りする動きや、発注があっても受注不可能な状態が深刻化することも想定される。つまり、人手不足による供給制約が消費同様、投資のキャップとなるリスクを織り込んだため、慎重な見通しとした。

5. 公共投資・政府消費：復興需要が牽引

公共投資は+6.7%、政府消費は+1.3%

公共投資は2016年度に引き続き2017年度も大幅に増加し、全国を3.2%pt上回る前年度比+6.7%を見込む。ここ数年、九州の公共工事は減少傾向にあり、全国を下回る水準で推移していたが、公共工事請負金額の推移をみると、2016年4月以降熊本地震後で破損した社会インフラの復旧工事や九州新幹線西九州ルートなど大型案件の増加を受けて全国を上回って推移していることがわかる(図9)。全国の2017年度の当初予算における公共工事の予算は、2016年度とほぼ横ばいの5兆9763億円となり、全国的な公共投資の基調は前年度並となる見込みである。

図9 公共工事請負金額（前年比）



注) 3 カ月移動平均

資料) 西日本建設業保証福岡支店「公共工事動向」

その上で、九州の2017年度も公共投資が大幅増となる主因は、熊本地震からの復興と国の経済対策である。熊本県の試算によると、2016年4月に発生した熊本地震の被害額は3兆7,850億円と推定される。これに対して、国は総

額7,000億円の熊本地震復旧等予備費を計上しており、このうちすでに4,100億円分は平成28年第二次補正予算で予算化されている。ただし、復興事業においても建設業の人手不足の深刻化が予想され、予算の執行が大幅に遅れる可能性がある。

今後は、2017年度にかけて熊本と阿蘇をつなぐ「国道57号・阿蘇大橋・俵山ルート」などの社会インフラや「熊本城・阿蘇神社」などの文化財の復旧・再建に順次着手していく予定が発表されている。現在の復興事業は4年計画とされているために、長期間にわたって公共投資を下支えするとみられる。また、経済対策による公共投資分については、工期が長いために2017年度にかけて公共投資を0.3%程度押し上げると予測される。

また、今後予算化される残りの復旧等予備費はすべてが公共投資ではなく、一部は政府消費として計上される。たとえば、12月22日に閣議決定された第三次補正予算では災害廃棄物の処理(がれき処理)がそれに該当する。2017年度も政府消費に該当する復興関連の政策が予定されているために、全国を+0.2%上回る+1.3%の成長率を見込んだ。

6. 純移輸出：大幅に改善

円安で収支差拡大

2017年度の純移輸出は、2016年度の▲0.3%から一転して前年度比+0.5%の寄与度を見込む。

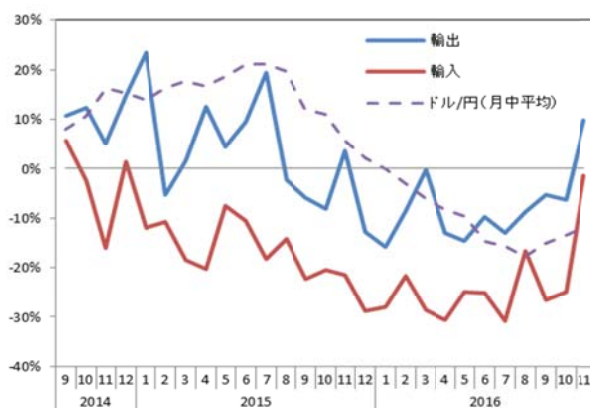
その理由は世界経済の持ち直しと円安による輸出環境の改善につきる。まず、2015年下半年期から中国経済が減速したことを皮切りに世界経済が減速し、年初からの円高も相まって九州の輸出は前年比で大幅なマイナスで推移していたが、2016年11月の貿易統計では改善の兆しがみられる(図10)。

直近の世界の主要国の製造業PMIは上昇しており、先進国、新興国ともに先行きには持ち直しが期待できる。実際、IMF(国際通貨基金)は2016年10月に発表した2017年度の世界の経済成長率を前年度比+0.3%ptの3.4%と予想し、世界経済の緩やかな回復を示唆している。したがって、今後の世界的な需要は堅調に持ち直し、輸出数量は増加すると考えられる。すでに輸出比率の高い自動車関連産業では前年度を上回る生産計画が発表され、また半導体について

も WSTS(世界半導体市場統計)による世界需要の見通しが上方修正されている。

次に、為替については、2017 年度は引き続き円安基調が継続すると予想する。2016 年度の為替相場は世界経済の減速を背景に、円高が進んだものの、米国大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を皮切りに再びドル高に振れている。さらに米国の雇用統計も着実な回復が続き、すでに 2016 年 12 月は 1 年ぶりの利上げも実施されるなど米国の実体経済は着実に持ち直しているため、当分は現在の環境が持続するとみられる。

図 10 輸出入額（九州、前年比）、為替相場（前年比）



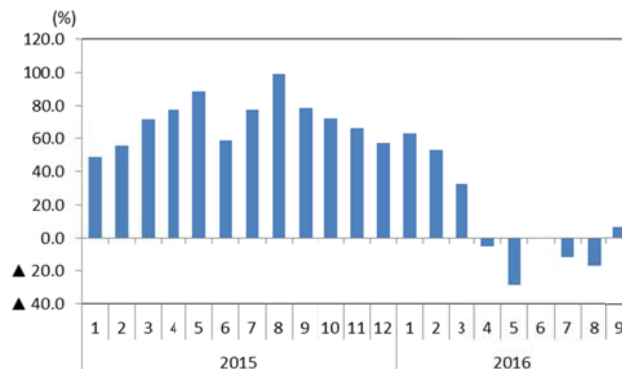
資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「外国為替市況」

インバウンドについても、その環境改善は製造業と同様である。外国人の延べ宿泊者数は地震後前年比マイナスで推移していたが、徐々に地震の影響は薄れ、2016 年 9 月には前年比プラスに転じた(図 11)。観光庁「訪日外国人消費動向調査」の平成 28 年 7 月～9 月期調査をみると、訪日外国人 1 人当たりの支出額は円ベースでは減少しているが、現地通貨ベースでは増加しており、今後は為替レートの円安への転換を受けて、落ち込みに歯止めがかかる見通しで

ある。こうした為替要因に加え、インバウンドについては熊本地震の影響により 2016 年度上半期に大きく落ち込んだ反動が確実に発生することから、2017 年度は大幅に前年を上回る展開が続くであろう。

このように九州全体で見た場合、熊本地震の影響を脱した感のある九州のインバウンド需要ではあるが、訪日外国人へ九州観光のイメージ回復に向けては、継続的かつ積極的な取り組みが必要である。(株)日本政策投資銀行九州支店「九州インバウンド観光振興に向けて～DBJ・JTB 訪日外国人旅行者の意向調査(平成 28 年版)」によると、九州の主要観光客である韓国では「(九州への)旅行を控えている」と答えた割合が他の国よりも高い結果となった。今後のインバウンド振興のためには引き続き地震イメージの払拭の取り組みが求められるのはもちろんだが、本稿のテーマに即して言えば、このような取り組みが奏功した場合の大きな伸び代として捉えることもできよう。そのような点も考慮し、純移輸出はマイナス寄与からプラス寄与へ転じるものと見込んでいる。

図 11 延べ外国人宿泊者数の推移（九州 7 県、前年比）



資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

(柿野和平、片山礼二郎)